

本調査の特徴

本調査は、小学生の英語学習の実態や、小学校英語に関する保護者の意識を把握することを目的に実施している。今後、小学校英語の実施状況の変化に伴い、経年での比較ができるように配慮した調査設計がなされている。

本調査の特徴は以下のようにまとめられる。

1. 小学校での英語教育に対する保護者の意識が把握できる

小学校英語に対する関心や賛否、不安や希望などに加え、学校外での英語教育に関する意識など、小学校英語や英語教育に関する保護者の意識を幅広く聞いている。

2. 小学生の英語学習の実態が把握できる

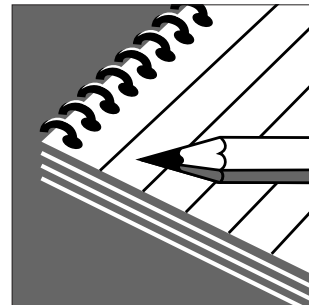
小学生の学校外での英語学習の実態がどのようになっているのかを把握することができる。

3. 教員調査との対比により、保護者と教員・学校とのギャップが把握できる

保護者調査と教員調査の2つの調査を実施したことにより、「保護者」「教員」の2つの側面から、小学校英語の現状を多面的にとらえることができる。

4. 経年比較に配慮した調査設計をしている

調査設計にあたっては、経年比較が可能のように、小学校英語を考える上で基本的な項目を選択して、調査内容を構成している。



調査概要

1. 調査テーマ

- 小学生の英語学習の実態把握
- 小学校英語についての保護者の意識把握

2. 調査方法

学校通しによる家庭での自記式質問紙調査

3. 調査時期

2006年9月～10月

4. 調査対象

小学1年生から小学6年生の子どもをもつ保護者4,718名
(配布数5,847通、回収率80.7%)

5. サンプルの抽出方法

市区町村の人口規模および人口密度を考慮した有意抽出法

※調査対象者が生活する都市の規模によって回答に偏りが生じないようにするため、あらかじめ市区町村の人口規模と密度を考慮した3つの地域区分を設定し、調査地域が全国に散らばるようにサンプリングを行った。具体的には以下の通りである。

・市区町村の人口密度と人口規模を考慮して、以下の3地域区分を設定。

「大都市」(東京23区)、「中都市」(地方中規模都市：人口密度が中／人口規模が20～30万人程度)、「郡部」(町村部：人口密度が低／人口規模が1～2万人程度)

・各地域区分に該当する市区町村のなかから、ランダムに複数の市区町村を抽出。

・抽出した複数の市区町村から、さらにランダムに学校を抽出し、調査を実施。

※調査対象校(公立小学校31校)に対しては、各校の英語教育(活動)の実施状況に関する調査(学校調査)も実施した。詳細は「基本属性 C. 調査対象校のプロフィール」(p.10～)を参照のこと。

6. 調査項目

●小学生の英語学習の実態

学校での英語教育(活動)*の認知／家庭での様子／英語教育への満足度／学校外での英語学習の有無／教室や教材の種類／英語学習の開始年齢／英語学習の理由／教育費／子どもの英語力

●保護者の意識

小学校英語への関心／必修化に対する賛否／小学校英語に期待できる効果／小学校英語への不安／小学校英語に望むこと／望ましい開始学年／英語学習の望ましい場／英語教育に関する意識／学校に重視してほしい指導や教育／増やしてほしい授業時間／子どもに期待する英語力／教育観

*現在、小学校では一般に「英語活動」といわれているが、本調査では「英語教育」と表記している。

本調査の枠組み

[第1回小学校英語に関する基本調査]

<教員調査>

2006年7月～8月実施(郵送法)
全国の公立小学校の教員(教務主任)対象
有効回答数3,503名
(配布数10,000通 回収率35.0%)
・現在の英語教育(活動)の実態把握
・小学校英語についての教員の意識把握

<保護者調査>

2006年9月～10月実施(学校通し)
小学生の保護者対象
有効回答数4,718名
(配布数5,847通 回収率80.7%)
・小学生の英語学習の実態把握
・小学校英語についての保護者の意識把握

「第1回小学校英語に関する基本調査」では、小学校英語に関する現状を異なる角度から明らかにするために、「教員調査」と「保護者調査」の2種類の調査を実施した。教員調査では、学校で行われている英語教育(活動)の実態と教員(教務主任)の意識を、保護者調査では、小学生の英語学習の実態と保護者の意識を明らかにすることを目的にした。本報告書では、このうち「保護者調査」を中心に、調査結果の詳細を報告する。

※教員調査の速報結果については、2006年11月に「第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)速報版」を刊行。また、2007年3月に「第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)報告書」を刊行。
※保護者調査の速報結果については、2007年2月に「第1回小学校英語に関する基本調査(保護者調査)速報版」を刊行。

サンプル数

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	無答不明	合計
大都市	277	297	289	285	268	256	41	1,713
中都市	199	186	222	212	231	267	43	1,360
郡部	256	228	247	269	291	307	47	1,645
合計	732	711	758	766	790	830	131	4,718

(人)

基本属性

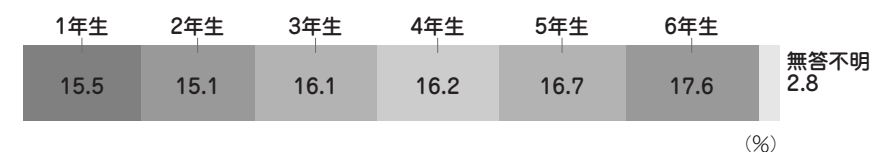
A. 子どもの属性

子どもの性別は、「男子」49.6%、「女子」48.7%であった(図A-1)。子どもの学年については、各学年15%程度ずつである(図A-2)。子どもの出生順位は「第1子」が50.1%とほぼ半数で、「第2子」33.3%、「第3子」12.0%となっている(図A-3)。また、子ども全員の人数は、「2人」が51.1%でもっとも多く、「3人」が27.4%、「1人」が13.5%であった(図A-4)。

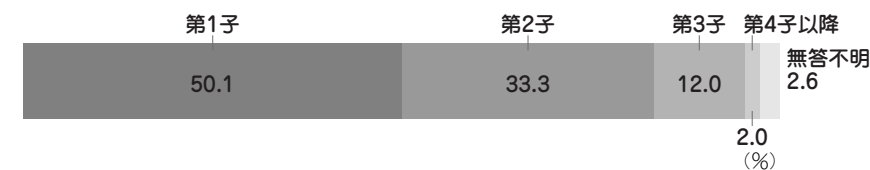
図A-1 子どもの性別



図A-2 子どもの学年



図A-3 子どもの出生順位



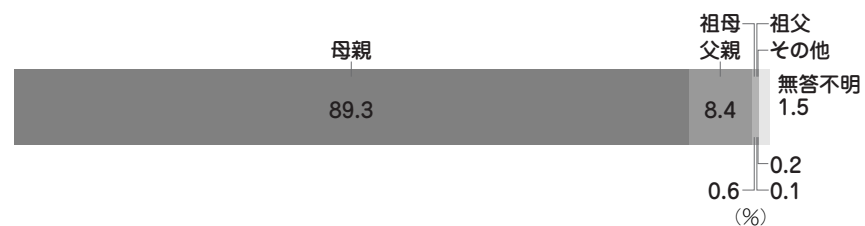
図A-4 子ども全員の人数



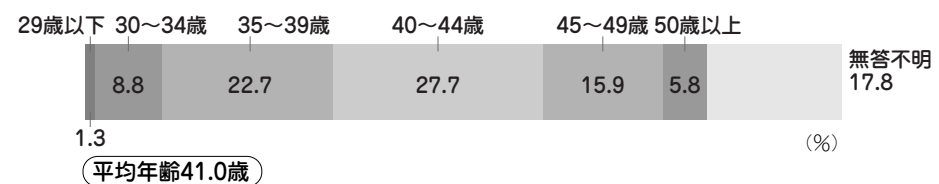
B. 保護者の属性

子どもとの続柄は、「母親」89.3%、「父親」8.4%であり、本調査の回答者の9割は母親である(図B-1)。父親の年齢は、「40～44歳」の層が中心であり、平均は41.0歳である(図B-2)。一方、母親の年齢は、「35～39歳」の層が中心であり、平均は38.5歳である(図B-3)。母親の職業は、「パートやフリー」34.2%、「専業主婦」30.6%、「常勤(フルタイム)」26.5%と、それぞれ3割前後ずつとなっている(図B-4)。保護者本人の学歴について、「最後に学校を卒業したのは、だいたい何歳のときでしたか」とたずねたところ、「18歳以下卒」「15歳」「18歳」と、「20歳以上卒」「20歳」「22歳」「24歳以上」がほぼ半数ずつであった。なお、本報告書では、保護者の学歴別分析を行う際には、すべて「母親」のみのデータで行っている。そこで母親に限ってみると、「18歳以下卒」が48.3%、「20歳以上卒」が45.1%となっている(図B-5)。

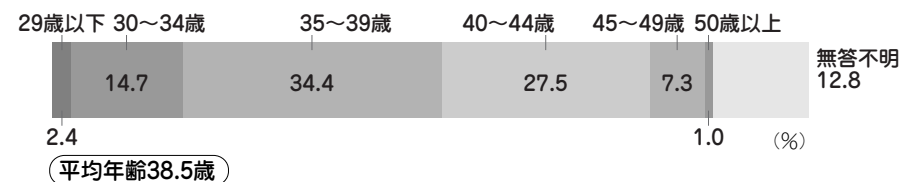
図B-1 子どもとの続柄



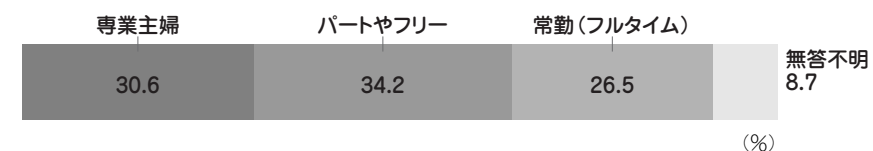
図B-2 父親の年齢



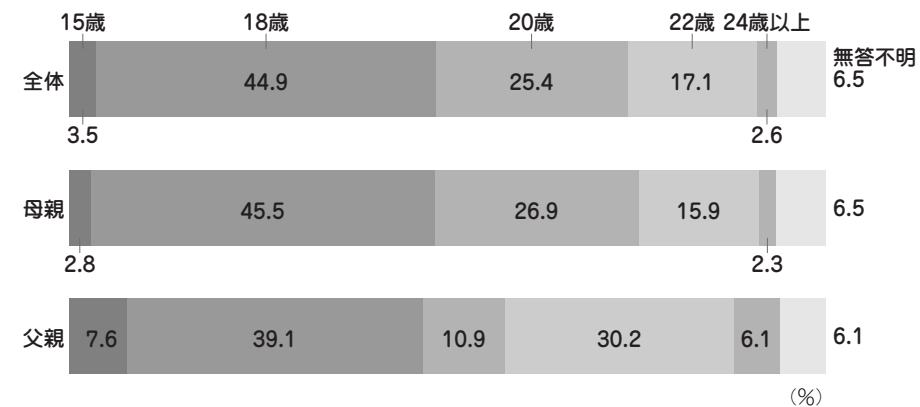
図B-3 母親の年齢



図B-4 母親の職業



図B-5 保護者の学歴(最後に学校を卒業したのは、だいたい何歳のときでしたか)



C. 調査対象校のプロフィール (「学校調査」への回答より)

小学校英語についての保護者の意識は、子どもが通っている学校の状況とも関連していると考えられる。そこで本調査では、保護者調査と並行して、調査対象校(31校)の教務主任に対し、各校の英語教育(活動)の実施状況に関する調査(学校調査)も実施した。ただし、これは本調査の対象校のみの結果であるため、全国的な傾向については、先に実施した「教員調査」の結果を参照されたい。

学校調査によると、今回の調査対象校はすべて何らかのかたちで英語教育を行っている学校であった。なお、学校調査の回答者である教務主任自身の英語教育経験は、「現在、担当している」が8名、「以前、担当していたが、今は担当していない」が7名、「担当したことがない」が16名であった。

●調査対象校の特徴●

調査対象校の選定にあたっては、あらかじめ都市規模が偏らないように配慮して抽出したため(p.5「サンプルの抽出方法」参照)、地域区分での偏りはない(表C-1)。学校のある地域は「農林漁業地域」が13校、次いで「都市中心部の住宅地域」が9校で続く(表C-2)。児童数は500人以下の学校が多い(表C-3)。学校の種類は「英語教育に関する特区にある学校」が2校あるが、「それ以外」という一般校が大半である(表C-4)。また、学校の特徴としては、「地域との交流がさかんである」に「そう(とても+まあ)」と回答している学校が25校で多い(図C-1)。

表C-1 地域区分

大都市	中都市	郡部
11校	9校	11校

表C-2 学校のある地域

農林漁業地域	工業地域	都市郊外の住宅地域	都市中心部の住宅地域	都市中心部の商業地域	無答不明
13校	1校	6校	9校	1校	1校

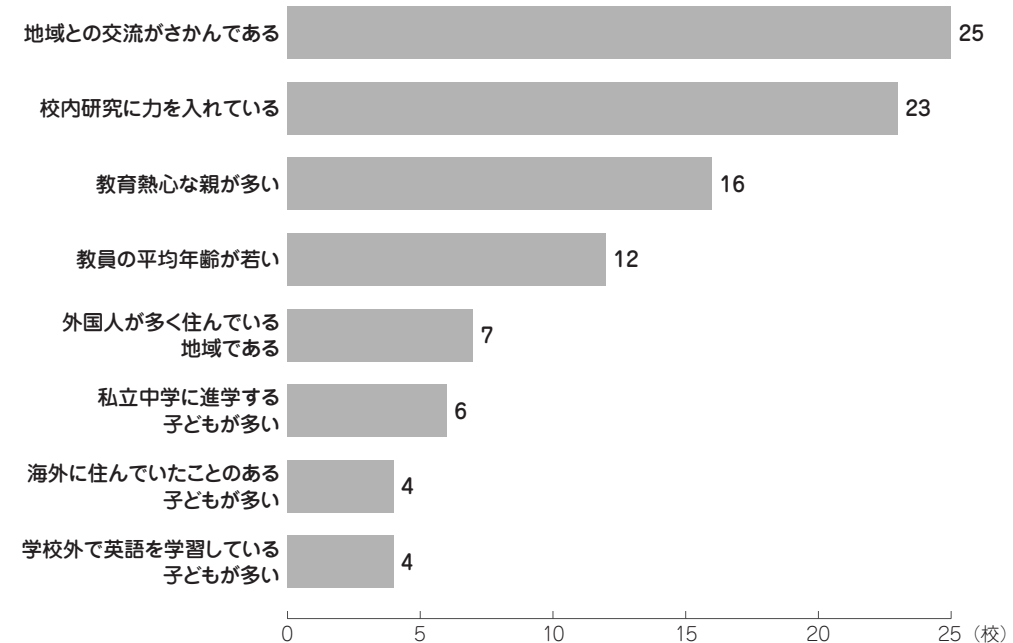
表C-3 児童数

100人以下	101~300人	301~500人	501~700人	701~1,000人	1,001人以上	無答不明
0校	12校	13校	4校	2校	0校	0校

表C-4 学校の種類

英語教育に関する研究開発校(研究開発指定校を含む)	英語教育に関する特区にある学校	それ以外	無答不明
0校	2校	28校	1校

図C-1 学校の特徴



*「とてもそう」+「まあそう」の校数。

●英語教育の実施状況●

本調査の対象校(31校)は、すべて何らかのかたちで英語教育を行っている学校であった(表C-5)。そのうち11校では、現行の学習指導要領が施行された平成14年度よりも前から、英語教育を行っている(表C-6)。また、学年別でみると、1・2年生では各24校、3年生と5・6年生では各30校、そして4年生では31校すべての学校で英語教育が実施されている(表C-7)。教育課程上の位置づけとしては、1・2年生だと「教科もしくはそれに準じるもの」、3年生以上では「総合的な学習の時間」での実施が多い(表C-8)。英語教育の年間時数は、15時間以上は低学年だと5校にとどまるが、中・高学年ではそれぞれ12校ずつとなっており、違いがみられる(図C-2)。

指導には「学級担任」と「外国語指導助手(ALT、AETなど)」が関わっているが、中心となる指導者は「外国語指導助手」である(表C-9)。ALTの来校頻度は「月2、3回程度」が11校でもっとも多い(図C-3)。また、ALTについて、26校が「ALTは十分な指導力がある」、23校が「ALTは十分な研修を受けてから派遣されている」と回答している(図C-4)。英語教育に関する教員の校内研修は「実施していない」学校が多く(表C-10)、学校外での研修にも「ほとんど全員が参加していない」学校が多い(表C-11)。主に使用している英語教材は、「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」が16校でもっとも多く、次いで6校が「市販の教材」をあげている(表C-12)。また、英語教育の際の評価の材料は、圧倒的に「授業中の様子」が多い(表C-13)。

表C-5 英語教育の実施の有無

行っている	行っていない	無答不明
31校	0校	0校

表C-6 英語教育の開始時期

～平成13年度	平成14年度～17年度	今年度(平成18年度)	わからない
11校	14校	1校	5校

表C-7 学年別の英語教育の実施状況

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
英語教育を実施	24校	24校	30校	31校	30校	30校

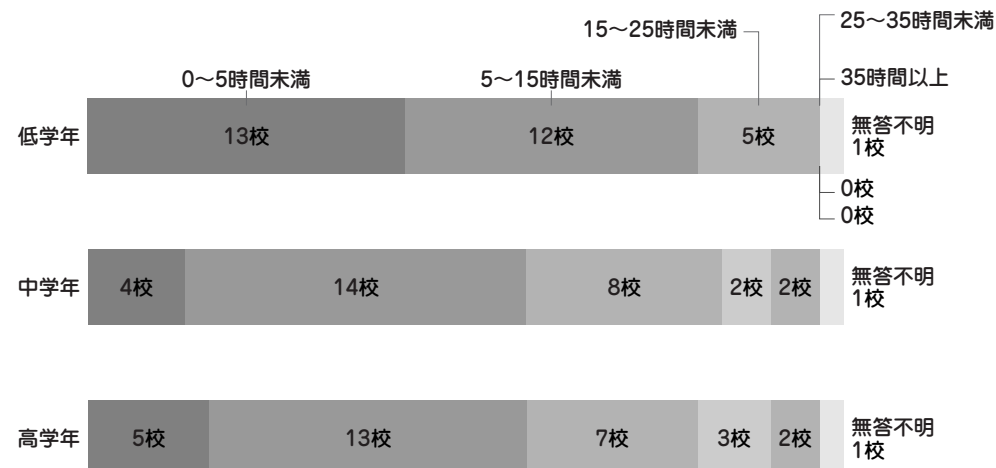
*表C-8に示す「英語教育を行っているのは何年生ですか。また、教育課程上の位置づけは何にあたりますか」という設問で、一つでも○がついていれば、その学年で英語教育を行っているものとみなした。

表C-8 教育課程上の位置づけ(英語教育を行っているのは何年生ですか。また、教育課程上の位置づけは何にあたりますか)

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
総合的な学習の時間			27校	29校	29校	28校
特別活動(クラブ活動や学校行事など)	4校	4校	2校	6校	5校	6校
教科もしくはそれに準じるもの	14校	14校	2校	2校	2校	2校
朝学習	1校	1校	1校	1校	1校	1校
その他(教育課程外の時間)	7校	7校	1校	0校	0校	0校

*複数回答。

図C-2 英語教育の年間時数



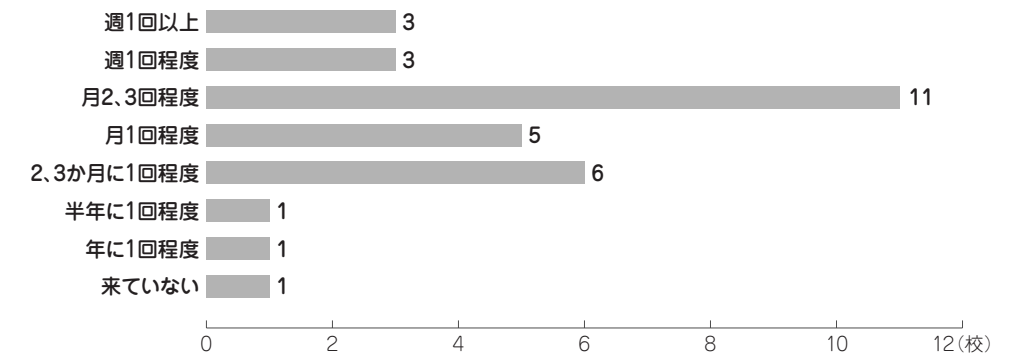
表C-9 英語教育の指導者

	学級担任	英語を専門に教える小学校教員	中学校や高校の英語教員	日本人英語教師(JTEなど)	日本人ボランティア(保護者や地域人材など)	外国語指導助手(ALT、AETなど)	外国人ボランティア(保護者や地域人材など)	その他	無答不明
①英語教育に関わっている人	29校	1校	1校	2校	3校	29校	1校	0校	
②中心となる指導者	10校	0校	0校	1校	0校	20校	0校	0校	0校

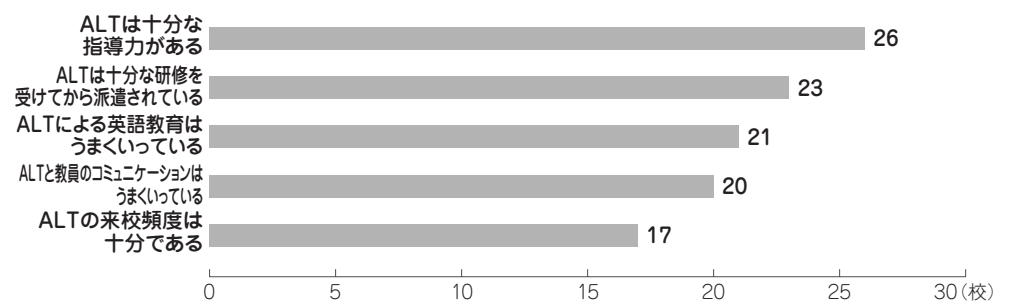
*①は、「貴校では、どなたが英語教育を行っていますか」という設問。複数回答。

②は、「実際の授業で中心となって指導を行っているのはどなたですか」という設問。一つのみ選択。

図C-3 ALTの来校頻度



図C-4 ALTについて



*「とてもそう」+「まあそう」の校数。

表C-10 英語教育に関する校内研修の頻度

月1回以上	月1回程度	2、3か月に1回程度	半年に1回程度	年に1回程度	実施していない	無答不明
0校	0校	2校	3校	6校	20校	0校

表C-11 英語教育に関する学校外研修への参加

ほとんど全員が参加している	7割ぐらいが参加している	半分ぐらいが参加している	3割ぐらいしか参加していない	ほとんど全員が参加していない	無答不明
2校	0校	2校	7校	20校	0校

表C-12 主に使用している英語教材

担当が独自に制作した教材	英語指導担当教員が独自に制作した教材	校内の研究会で独自に制作した教材	ALTなどの外部人材・機関が制作した教材	自治体が制作した教材	市販の教材	その他	無答不明
0校	1校	3校	16校	2校	6校	1校	2校

表C-13 英語教育の際の評価の材料

授業中の様子	児童による自己評価	課題の提出(ポートフォリオなど)	校内で独自に作成したテスト	市販のペーパーテスト	外部機関による資格試験	その他
28校	5校	2校	1校	0校	0校	2校

*複数回答。

●英語教育を実施した様子●

最後に教務主任からみた、英語教育を実施した上での教員や児童の様子についてみておこう。英語教育を担当している教員が負担感を「感じている(とても+まあ)」という回答は19校からあった(図C-5)。英語教育を実施して教員により変化があったかどうかについては、「まああった」が16校、「あまりなかった」が14校で、拮抗している(図C-6)。先生同士の間で英語教育が話題になることが「ある(よく+ときどき)」のは9校で、「ない(あまり+まったく)」が22校である(図C-7)。一方、児童により変化が「あった(とても+まあ)」と回答したのは25校となっており(図C-8)、総合評価として英語教育が「うまくいっている(とても+まあ)」との回答も20校となっている(図C-9)。

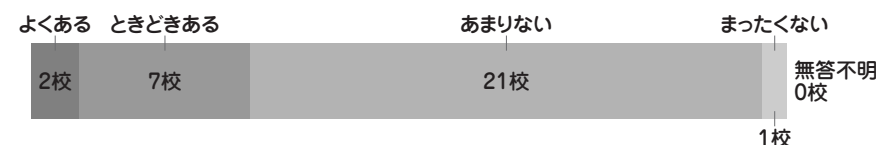
図C-5 教員の負担感(貴校で英語教育を担当している教員は、英語教育に負担を感じていると思いますか)



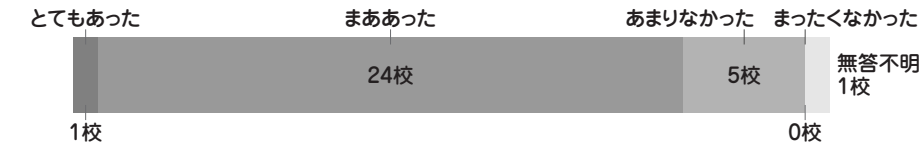
図C-6 教員の変化(英語教育を行うことで、貴校の先生方により変化はありましたか)



図C-7 英語教育に関する会話の有無(貴校の先生同士の会話の中で、英語教育について話題になることがどのくらいありますか)



図C-8 児童の変化(英語教育を行うことで、貴校の子どもたちにより変化はありましたか)



図C-9 英語教育に対する評価(総合的にみて、貴校の英語教育はうまくいっていると思いますか)

